

# 第3回議会定例会

平成24年第3回議会定例会は、9月12日と13日に開会されました。はじめに町長の行政報告が行われ、一般質問、補正予算などが審議されました。一般質問では、2名の議員から4項目の質問がありました。その内容の要旨は次のとおりです。



第3回議会定例会の様子

## 比布町耐震改修促進計画について



佐藤康則 議員

また実際にはどの数値だったのか。

3点口は、計画には防災対策本部・拠点の耐震化率は60・0%で、町は所有者として改修を行うよう努める必要があり、改修計画の最優先順位に位置付けられています。計画に伴う実施は今後どのように進められるのか。以上についてお伺いします。

### 質問

国はこれまでの震災経験から、インフラ整備や建築物の耐震化率を当時現状の75%から平成27年までに90%にするなどの減災目標を定めた法改正(平成18年)を行っています。

しかし、さらに昨年3・11という未曾有の大震災により、防災機能の再重要性を目のあたりにし、この教訓から道では本庁舎の耐震改修に着手し、旭川市でも庁舎問題についての検討、また市民レベルでの協議が開始されました。

比布町は、平成22年に耐震改修促進計画が作成されましたが、その計画に関連して3点の質問をします。

1点口は、町公共建築物の耐震改修状況・ライフラインの整備はどのように推移しているか。

2点口は、北海道新聞掲載(平成24年6月16日付)の「1市8町の耐震実態」として比布町役場庁舎の耐震診断の最も低い箇所はIs値が0・3以下と掲載されていました。0・3と言う数値はどれ程の値か。

### 【Is値とは…】

耐震診断では建物の強度や粘りに加え、その形状や経年状況を考慮した耐震指標のこと。

耐震改修促進法等ではIs値(耐震指標)の判定基準を0.6以上とし、それ以下の建物については、耐震補強の必要性があると判断されます。つまり、「Is値≧0.6」の建物は「必要な耐震強度に対し100%の強度を持っている」ことを意味し、「耐震強度が60%」ということではありません。

### 町長答弁

1点口の耐震改修の状況は、昭和56年以前の建築物を対象で耐震診断を実施し、役場庁舎・消防支署・中学校体育館が強度不足で、中学校体育館については平成21年に改修済みです。

ライフラインの整備は、浄水場・配水池等は耐震化率が100%、第1汚水ポンプ場・増圧ポンプ場は、自家発電対応改修済みで、第2・3汚水ポンプ場は、今年度の更新工事により自家発電対応が可能になります。

配水管等は耐震化率が約0・1%と進んでおらず、国の政策を見極め対応します。

2点口の役場庁舎の耐震診断におけるIs値は、どの方向も0・3未満で、特に弱い箇所は1階の張向方向で数値は0・256、庁舎については、震度6以上の地震に見舞われると、倒壊または崩壊する危険性が高いという



老朽化が目立つ役場庁舎

### 結果です。

3点口の防災対策拠点の改修に伴う実施は早急にしなければならぬとの認識ですが、国等の支援も厳しい状況にあり大変苦慮しています。次期まちづくり計画の中で、このことも含めて議論が必要だと思えます。

## TPP交渉参加反対の比布町民集会の開催を



遠藤ハル子 議員

質問 この間のTPP参加に向けた「事前協議」を通じて、TPPがいかに危険なものかが、様々な角度からはつきりしてきた

ました。1点目は「関税ゼロ」に例外のないことが、すべての国から念押しされたということ。2点目は日本の経済・社会のあ

り方が、アメリカに都合の良いように「大改訂」されてしまうということ。3点目はTPP交渉の内容が、国民にも国会にも知らされず、1年間は秘密扱いにされることが明らかになりました。TPPはこの国の主権が奪われ国の形までも変えようとする重大な交渉です。

### 反対の声を無視してなぜ交渉参加表明を急ぐのか

「アメリカのルールを押し付けるもので、日本の主権がなくなる。農業がつぶされる」と反対する人、一貿易が拡大し、景気がよくなるのでは? 「安い食料品が輸入されれば、消費者も助かるのでは」と期待感を持つ人など様々な考えを持っています。農業が壊滅的打撃を受けるのではとの声も消費者にはまだ実感がありません。

TPPの問題を考え理解を深めるための町民集会を開く時期だと思えます。あれだけ反対したが駄目だったでは済まないのが今度のTPPです。広く町民に理解してもらおうと、各地で講演会も開かれていて、開いてはどうかと考えますので町長の考えを伺います。

町長答弁 平成22年11月の臨時町議会において、当時の菅政権

### 【TPPとは…】

日本語で環太平洋戦略的経済連携協定と表記され、アジア太平洋での自由貿易圏の構築を目指すための協定のこと。

参加国間での貿易に関する関税の撤廃を原則としており、例外規定が少ない完全自由化ともいわれています。

でのTPP参加検討の表明に対する「TPP交渉参加反対」に関する意見書の可決を非常に重く受け止めており、今もその考えに変わりはなく、道・町村会における国に対する度重なる要請活動について支持しているところです。国からの情報が少ない中で行政が反対という立場で主導的に参加表明反対集会を開催する事について、今は難しいのではないかと考えています。関係機関・団体等と連携をとりながら、効果的に何か行動ができないか検討・協議を行っていきたいと思っております。